

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○外国人にやさしい観光地づくり			
主な取組	地域限定通訳案内士試験実施事業	実施計画 記載頁	349	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 県広報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	2,510	1,639	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県広報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域限定通訳案内士試験実施			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画通りの試験実施により24名が登録し、地域限定通訳案内士は162名となった。当該案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。また、県広報誌や県ホームページで制度の紹介や、資格者リストの公開により県民等へ周知が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	6,429	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県広報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、本県で活動可能な通訳案内士を確保するため、今年度も地域限定通訳案内士試験を実施した。今年度より一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローに業務委託することとし、ビューローのネットワーク活用により試験の実施を広く周知することとした。

また、沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの資格であることから、期限の定めのない地域限定通訳案内士へのステップアップを奨励するとともに、県広報誌や県ホームページにおいて制度や資格者リストを公開することにより、旅行者等へ制度の周知及び新たな資格取得者の活用促進を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域限定通訳案内士登録者数	115人 (24年)	138人 (25年)	162人 (26年)	↗	406人 (26年)
通訳案内士登録者数(沖縄県)	53人 (24年)	54人 (25年)	60人 (26年)	↗	19,033人 (26年)
状況説明	地域限定通訳案内士登録者数は、平成24年度の115人に対し平成26年度は162人となり、2年間で47人増となった。 引き続き県広報誌や県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄を訪れる外国人の観光客数約99万人(H26)に対して、通訳案内士・地域限定通訳案内士は222人(H26)となっている。平成33年度の外国人観光客数は200万人を目標としており、今後も外国人観光客は増加する見込みであることから、通訳案内士等の不足が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を行うなど、受験者数を増加させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域限定通訳案内士試験は難関であることから、合格者数が急激に増加することは見込めないため、研修を修了することにより通訳案内士となる沖縄特例通訳案内士制度を導入し、平成25年度から研修を実施しており、通訳案内士の確保を図っている。(平成26年度末現在199名)

・沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知する。また、地域限定通訳案内士をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を行う。

・沖縄特例通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、旅行者等へ周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○外国人にやさしい観光地づくり			
主な取組	多言語観光案内サイン整備事業	実施計画 記載頁	349	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	29基 案内サイン整備数	27基	14基			→	
	多言語化した周辺案内、誘導案内標識の整備	H26以降に再度調査事業等を行い整備の必要な箇所を検討					
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	59,843	56,738	2市町村へ支援し、多言語観光案内サインを14基を整備し、約500地点の翻訳統一と整備必要市町村の検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
案内サイン整備数			-	14基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	案内サインの整備については、平成24年度に29基、25年度に27基と重点的に整備を進めており、26年度は事業進捗の中で必要箇所の再検証を行い14基を整備した。また、平成26年度は翻訳統一に着手し、整備必要市町村の検討を行った結果、今後の多言語対応に対する翻訳ルールの一統と重点整備地域の選定を図ることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	48,151	那覇市、宮古島市への整備支援、整備対象箇所の翻訳統一化を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで外国人観光客が訪れることが少なく多言語化対応の認識が薄かった市町村への現状説明及び、整備必要箇所の再検証を行った。また、翻訳表記の統一を行う調査事業の効果向上のため、市町村との意見交換により協力体制構築に取り組んだ。

さらに、多言語表記の統一に向けた有識者等による委員会、検討部会を開催し、沖縄県特有の課題を踏まえた多言語翻訳ルールを検討するとともに、重点整備地域における地名等に関する多言語表記事例集を作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(案内表記)	71.7% (23年)	72.3% (26年)	85% (28年)	—	—
状況説明	・外国人観光客の満足度向上を図るため、外国人観光客の流動実態調査や市町村、事業者へのヒアリング及び整備意向確認を行い、県内の訪日外国人観光客のための案内誘導の実施状況の把握を図り、重点整備地域を設定した。 ・急激に増加する外国人多言語表記の統一に向けた有識者等による委員会、検討部会を開催し、沖縄県特有の課題を踏まえた多言語翻訳ルールを検討し、重点整備地域における地名等に関する多言語表記事例集を作成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・急激に増加する外国人観光客への対応として、重点地域の整備が効果的であることに對し、スケジュール感を持った整備計画の認識向上が課題。

・多言語表記ルールの統一ルールを作成したところであるが、市町村及び観光関連事業者に対し、その活用と既存サインの修正及び改善について認識向上が課題。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成26年度に多言語表記の必要箇所の再検証と翻訳のルール作りに取り組んだ。その成果を各市町村へ共有し、整備必要性の説明と技術的難易度から来る整備への抵抗を軽減する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き関係会議等をとおして、これまで認識の薄かった市町村へ外国人観光客が急増している現状説明と、平成26年度事業で設定した重点地域優先化整備による、早期の効果発現性を周知することで整備促進に繋げる。

・多言語表記の統一に向けた有識者等により沖縄県特有の言葉について作成した統一ルールについて、市町村や観光事業者への周知に取り組み、言語表記事例集対象エリアを増加させることで、多言語対応作業の負荷軽減を図る。